

向大学態度尺度開発の試み⁽¹⁾

野 寺 綾

日本福祉大学 教育デザイン研究室

中 村 信 次

日本福祉大学 子ども発達学部

Trials for developing psychological scale measuring students' attitude toward their university (pro-university scale)

Aya NODERA

Instructional Design Laboratory, Nihon Fukushi University

Shinji NAKAMURA

Faculty of Child Development, Nihon Fukushi University

Abstract

In this study, we developed novel psychological scale measuring students' attitude toward their university (pro-university attitude). Pro-university attitude was composed of two factors: affection for their university and desire for transferring to another university. Developed scale was turned out to have a high reliability and construct validity. Moreover, we examined the effects of (i) satisfaction with lectures, friendship and extracurricular activities and (ii) experience of learning about their university's history on pro-university attitudes. The results showed that students who satisfied with their university or who passed the exam of the lecture about their university's history formed high pro-university attitude. In accordance with these findings, possible educational methods supporting students who likely repeat a grade or drop out from university were discussed.

Keywords: pro-university attitude, psychological scale, satisfaction with campus life, history of own university

要 旨

本研究では、学生が自分の所属大学に対して形成している態度（向大学態度）を測定する尺度を開発した。向大学態度は、「所属大学に対する好意」と「移籍願望」の2因子で構成されていた。この尺度の信頼性および妥当性は十分高いことが示された。さらに本研究では、向大学態度に対して(1)講義・交友関係・課外活動に対す

る満足度、および(2)大学の歴史について学んだ経験が及ぼす影響についても検証した。各満足度が高い者および大学史の単位を取得できた者は、高い向大学態度を形成していた。これらの結果に基づき、留年や退学に至りそうな学生に対する支援の在り方が議論された。

キーワード：大学に対する態度、心理尺度、
大学生生活満足度、大学史

目 的

本研究の目的は、学生が自分の所属大学に対して形成している態度を測定する尺度を開発し、大学に対する肯定的な態度の形成を促す要因を検討することである。近年全国の4000名以上の日本人大学生を対象に行われた調査によれば (Benesse 教育研究開発センター, 2009), 所属大学内での転学・転学科を検討している者は全体の3割を超え (32.4%), 他大学への再入学を考えたことのある者は4割を超えていた (45.7%)。また, 同調査ではこうした傾向が必ずしもその大学の入試難易度に依存していないことも指摘されている。学生が現在所属している大学からの移籍を望む理由は複数考えられる。例えば経済的な事情のように, 在籍を希望しながらもやむを得ず移籍・退学せざるを得ないといった類の理由もあるだろう。他方心理学の立場からすれば, 原因のひとつとして所属大学に対する肯定的態度を形成できずにいる可能性を挙げることができる。

一般に「態度」とは, ある対象に対する評価的反応 (好き嫌い, 良い悪い) を指している (Petty & Cacioppo, 1986)。心理学において「態度」は, 対象に対して我々がとる行動の内容を説明・予測するための仮説構成概念だと位置づけられている (Rosenberg & Hovland, 1960)。例えば「大学に対する態度」の場合であれば, それを測定することによって, 授業への出席, 学習に取り組む姿勢, 留年・休学・退学といった行動がどの程度生じるのかといった学生の傾向を, 一定程度予測することができると考えられる。

自分が所属する組織に対して形成している態度が, 組織内で我々が行う様々な判断・行動に影響するという主張は, 広く組織コミットメントに関する研究の文脈でなされてきた。例えば企業と社員の関係性について論じている Mowday, Porter & Steer (1982) は, コミットメントを企業に対する社員の愛着を反映した「態度」と捉え, 会社に対するコミットメントを形成しているか否かが, 社員が従事する各仕事に対する努力や会社の特定の方針を支持する程度に影響すると主張している (Oliver (1990) および高橋 (1997) も参照)。また「大学」という組織であれば, 所属大学・所属学部に対するコミットメントの低い学生は, 自発的に学習しようとする意欲が低いということが指摘されている (安藤, 2005)。このように, 大学を含む組織全般に対する態度は, 我々がその組織内で行う個々の活動に影響している。そこで本研

究では, 所属大学からの移籍を希望する学生への支援の在り方について考える布石として, 大学生が自分の所属する大学に対してもつ態度を測定する尺度を開発し, 所属大学に対して抱く肯定的態度 (以下, 向大学態度) の形成に影響する要因を検討することにした。

これまでも組織コミットメント論の立場から, 大学コミットメントを測定するような尺度開発の試みがなされてきた。しかしながらこれらの研究には, そもそもコミットメントという概念について研究者間で合意のとれた定義が得られていないという問題がある (Oliver, 1990; 高橋, 1997)。組織的コミットメントは, 一般に「ある特定の組織に対する個人の同一化や関与の強さ」と定義されているが (Porter, Steer, Mowday, & Boulian, 1974), 組織に対する同一視の程度という点を重視する立場もあれば, 社会規範による拘束を考慮する立場もあり, 必ずしも「態度」のような評価的反応の一種とみなす研究者ばかりではない (詳しくは, 高橋 (1997) を参照)。また, 特に「大学」に対するコミットメントを測定する尺度開発の試みにおいても (例. 高木, 2007; 萩原, 2003), 抽出される因子に関して同様の結果を予測しながらも, 研究間で必ずしも整合する結果が得られていないほか, 本研究が測定したい退学や留年の背景にある意図, すなわち「現所属から他の所属先への移籍を希望する傾向」を直接測定するような項目は設けられていなかった。

以上のことから, 既存のコミットメント尺度をそのまま向大学態度の測定に用いるには問題があると考え, 本研究では組織コミットメントの研究知見も参照しながら, 大学に対する肯定的ないしは否定的評価の程度を測定すると共に, 移籍を希望する傾向を測定しうるような項目を備えた態度尺度の開発を行うことにした。

本研究では向大学態度の形成に影響する要因として, 第一に大学での各種活動 (講義・対人関係・課外活動) に対する満足度を上げる。「大学」という環境は, 学生にとって知識を習得する場や交友関係を広げる場として機能しており, 多くの学生にとって日常活動する場所といってよい。だが大学の学習環境や大学を通じて結ばれる対人関係は, 高校までとはかなり性質が異なっている。例えば学習環境について言えば, 大学で学ぶ内容は専門性が高く, 学ぶ目的も受験を志向したものから内容をより深く追求することを重視したものへと変化する。授業形式も講義や実習・ゼミと多様であり, 講義であれ

ば規模も大きい。さらに受講の方法についても、自分で好きな科目を選択し、自分にあった受講計画を立てる必要がある。こうした学習環境の相違を経験することをきっかけに、大学生活に適応できなくなる学生も多く存在する(半澤, 2007; 溝上, 2004)。

また対人関係に関しては、大学入学をきっかけに地元を離れ一人暮らしを始める学生も多く、友人との関係の質も変化するほか、先輩や後輩、ゼミ教員との関係の構築も重要になってくる。こうした学内の対人関係が、大学における学習への取り組みや生活態度全般に影響を及ぼすという指摘も存在する(吉田・城西, 1984)。そこで本研究では、大学での講義や対人関係、課外活動についての満足度に着目し、各満足度が向大学態度に及ぼす効果を検討することにした。各満足度が高ければ、向大学態度の形成が促されると予測できる。

第二に、本研究では「自分が所属する大学の歴史」について学ぶ経験が、向大学態度の形成に与える影響も検討することにした。態度に関する古典的理論である認知的一貫性理論によれば(Festinger, 1957; Heider, 1958), ひとたび決定を下したり自分の立場を表明したりしてしまうと、人はその決定の内容や立場と一貫した判断・行動をとるように個人的にも対人的にも圧力がかかっていると感じるようになる。そうした圧力によって人は、以前自分が下した決定を正当化するように振舞う。この説に従えば、「大学史についての講義を受講する」という選択を行ったということや「大学史の授業で単位を取得した」という経験は、受講生にとって自分がこれから大学に対して表明してゆく態度と一貫性を持たせるような圧力となるだろう。言い換えれば、大学史の授業を受講して合格した者(所属大学について深く知る経験をした者)は、受講を途中で放棄したり、不合格だったりに比べて、大学に対して肯定的な態度を表明するようになることが予測できる。

以上のことから、本研究では大学生活に対する満足度や大学史の講義の受講が、向大学態度に及ぼす影響を検討することにした。特に本研究ではこれらの変数が、休学や留年などによって卒業を延長している学生の向大学態度に対して効果をもつのかについても併せて検討することにより、こうした学生に対する効果的な支援のあり方について考察する。

方 法

調査協力者

日本福祉大学の全学部学生を対象に調査を依頼した。調査への協力は任意とした。調査実施期間は、2009年8月初旬から9月末日までであり、その間に調査に協力した者3947名(通学課程生2621名・通信課程生1326名)を分析の対象者とした。学部の内訳は、通学課程生の場合、経済学部309名、健康科学部122名、国際福祉開発学部52名、子ども発達学部299名、社会福祉学部1362名、情報社会科学部101名、福祉経営学部376名であった。通信課程は福祉経営学部のみが設置されていることから全員が福祉経営学部であった。

大学史の講義について

日本福祉大学では、通学課程生を対象にeラーニング形式で「日本福祉大学の歴史」(以下「大学史」)を開講している。「大学史」は必修科目ではないが、学部や学年を限定せずに開講されており、またeラーニング形式であるため学生が受講の時間や場所を自由に選択できることから、毎年700~800名ほどの学生が履修登録している。講義は、建学の精神・各学部の成り立ち・大学独自の取り組み(例. 障害学生支援)・先輩達が在学中に行った活動(例. 伊勢湾台風被災者の救援活動)・今後の大学のビジョンといった内容で構成されている。複数の学部の教員が全15講の講義をオムニバス形式で担当しているが、講義は卒業生や総長等のインタビューも交えて展開される。例年、「大学史」の成績は、受講の状況、レポート提出、小テストおよび定期試験の結果を総合的に判断して決定される。

手 順

日本福祉大学の全学生が活用している学習支援システム「nfu.jp」のアンケート欄に、「大学生活満足度調査」と題した一連の調査項目を置いた。通信および通学課程生は共に、シラバスや成績、学生生活に関する事務情報、eラーニングの講義等をnfu.jpを通じて閲覧しているほか、nfu.jp上にある学内のSNSを通じて学生間で交流をはかっており、日常的にこのシステムにアクセスしている。またnfu.jp上で実施されるアンケートへの回答にも慣れていていることから、紙媒体ではなくWebを介して広く調査を実施することにした。アンケート欄に調査項目が設定されている旨は、nfu.jpにアクセスした際

の冒頭のページに表示される「掲示版」に記載した。アンケート画面の冒頭に、このアンケートは大学生活に対する満足度等について尋ねるものであり、得られた結果は今後の大学の運営を考える際の参考資料とされる、

回答は任意である、および結果はまとめて集計されるため、結果公表の際に個人名が出ることはないという旨を記載し、調査への協力を促した。

本調査は、27の質問項目によって構成されていた。問1～問3は、大学生活に対する満足度を尋ねるものであった。それぞれ「これまでに受講してきた講義全般の内容」、「大学を通じて得た友人との関係性」、「大学を介して行う課外活動全般の内容」に対する満足度を、7段階（1. 大変不満～ 4. どちらともいえない～ 7. 大変満足）で評定するよう調査協力者に求めた。また問4では、自宅生（家族と同居している）かそうでないかを回答させた⁽²⁾。

続く11項目（問5～問15）は、筆者らが独自に作成した「向大学態度」に関する項目であり（表1参照）、調査協力者は5段階（1. 全然そう思わない～ 3. どちらともいえない～ 5. 全くその通りだと思う）でこれらの項目を評定した。この11項目は、2008年12月から2009年1月にかけて質問紙形式で実施された予備調査（日本福祉大学の学生139名が対象）の結果をもとに選ばれた。予備調査では、萩原（2003）の質問項目の中から、対象に対する評価的反応（例. 好悪）の測定に相当する「情緒的コミットメント」の項目を抜粋したほか、

筆者らが独自に、自分の所属大学を他大学と比較で評価させるような質問項目を作成し、調査協力者に各項目の内容に同意する程度を5段階で評定させた。さらに各問題文の記述の分かりにくさを尋ねたほか、大学に対するイメージを自由記述させた。この予備調査結果を参考に、項目の追加や文言の修正を行い、11項目を選定した。

「向大学態度」に関する項目に続けて、Karasawa（1991）の「集団同一視尺度」を実施した（問16～問27）。自分の所属する組織に対して好意的な態度を有している成員であれば、その組織に対する同一視の程度が高いことが予測されるため、向大学態度尺度の妥当性を検証する目的でこの尺度を実施した。項目数は12項目であり、評定法は7段階であった（項目の詳細については付録を参照）。

結 果

向大学態度尺度の項目の選定

全回答者3947名の結果にもとづき、向大学態度を測定する項目として実施した11項目（逆転項目3つを含む）に対して、主因子法による因子分析（Promax回転）を実施した。その結果、表1に示したような2因子からなる構造が得られた。因子間相関は、0.65であった。第1因子は（8項目）、「この大学が好きだ」、「大学に通うことは楽しい」といった項目により構成されていた。そこでこの因子を「大学好意」と名付けた。他方第2因子は（3項目）「できれば他の大学に入学したかった」、

表1 向大学態度尺度の因子分析結果（Promax回転後の因子パターン）*

項目内容	大学好意	移籍願望
7. この大学が好きだ	0.853	0.060
9. 大学は自分にとって大切な居場所である	0.816	-0.094
10. 大学での生活に満足している	0.805	-0.061
6. この大学の学生であることを誇りに思う	0.754	0.089
1. 大学に通うことは楽しい	0.750	-0.007
5. この大学に入学してよかったと思う	0.735	0.159
2. この大学には他の大学にはない良いところがあると思う	0.689	0.033
3. この大学の悪口を聞くと、嫌な気持ちになる	0.587	-0.004
8. できれば他の大学に入学したかった（逆）	-0.122	0.862
11. この大学への入学を決めたのは、明らかに失敗だった（逆）	0.036	0.850
4. この大学には愛着を持っていない（逆）	0.187	0.499
因子間相関		0.646

* 「項目内容」のうち（逆）は、逆転項目を意味する。2因子で全分散を説明する割合は66.3%であった。

「この大学への入学を決めたのは、明らかに失敗だった」等の項目により構成されていた。これらは他大学との比較で所属大学への好意を判定し、他大学へ移籍したいと思う程度を測る項目であることから、第2因子を「移籍願望」と命名した。この2因子で全分散を説明する割合は66.3%であった。

向大学態度尺度の信頼性と妥当性

各因子の信頼性を確認するために、因子ごとにクロンバックの係数を算出した。第1因子(8項目)の係数は0.87, 第2因子(3項目)の係数は0.79であり、項目間の信頼性は十分高いことが示された。また「向大学態度尺度」の構成概念妥当性を確認するために、11項目の合計点と、Karasawa(1991)の集団同一視尺度の合計得点との相関を求めた。集団(本研究では「日本福祉大学」)に対する同一視は、向大学態度との概念的類似性が想定されるため、正の相関が得られると予測できる。相関分析の結果、高い正の相関が得られたことから(合計点、「好意」「移籍」の順に、 $r_s=.68, .72, .40, p<.01$), 「向大学態度尺度」の妥当性が示されたと言える。

以下では、在籍年数、性別および大学生活満足度と大学史の受講経験が、向大学態度におよぼす影響についての分析結果を報告する。分析対象者は、通学課程生2621名である(通信課程生のデータについては、学部が1つに限られている、受講生の年齢層に幅がある、大学史の講義の開講がない等の理由から、分析から除外した)。

在籍年数と向大学態度の関係

大学入学年度をもとに、「在籍年数」の変数を作成した。調査を実施した2009年度に入学した者を在籍1年目とし、2005年度以前の入学者はまとめて在籍5年以上に割り振った。図1および図2は、向大学態度を測定する各項目において5段階のうち平均して何段階で評定していたかを、在籍年数ごと、下位尺度別に示したものである。いずれの図においても、在籍年数が上がるとともに向大学態度得点が低下するが4年目でやや上昇する、また休学・留年経験者の得点が低いという傾向が読み取れる。そこで「在籍年数」の長さによって向大学態度に違いがあるかを検証するために、「大学好意」と「移籍願望」それぞれについて1要因分散分析を実施した。そ

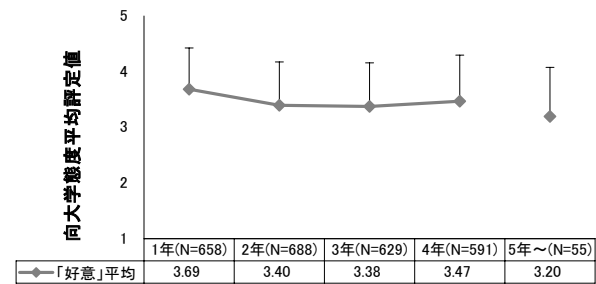


図1 在籍年数に伴う向大学態度の変化(大学好意)

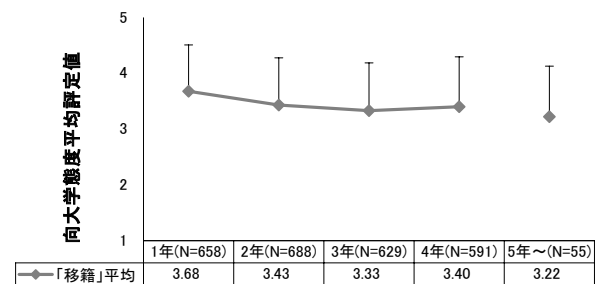


図2 在籍年数に伴う向大学態度の変化(移籍願望)

の結果、「大学好意」の場合も($F(4, 2616) = 17.86, p<.01$), 「移籍願望」の場合も($F(4, 2616) = 16.18, p<.01$)共に「在籍年数」の効果が有意であることが分かった。TukeyのHSD検定による多重比較を行ったところ、在籍1年目の向大学態度得点が「大学好意」「移籍願望」共に、1年以上在籍しているいずれの群と比べても高い値であることが分かった($p<.05$)。

性別と向大学態度の関係

本調査における男性回答者は1378名、女性回答者は1243名であった。向大学態度得点が学生の性別によって異なる可能性を検証するために、「大学好意」「移籍願望」それぞれについて「性別」を独立変数とする対応のないt検定を実施した。その結果、女性の方が(大学好意, 移籍願望の順に, $M_s=3.60, 3.62$; $SD_s=0.72, 0.81$)が男性($M_s=3.37, 3.31$; $SD_s=0.84, 0.89$)よりも得点が高く($t_s(2619) = 7.37, 9.36, p<.01$), 大学に対して好印象を持ち、移籍したくないという気持ちが強いことが分かった。

各満足度と向大学態度の関係

次に、講義・大学を通じた交友関係・大学を通じた課外活動のおののこに対する満足度と、向大学態度の関係について検討した。全回答者から、各満足度を尋ねる項

目で7段階評定のうち「4」の「どちらでもない」を選択した者を除き、1~3と回答した者を「不満足群」、5~7と回答した者を「満足群」に振り分けた。

向大学態度のうち「大学好意」の得点に関して、各「満足度」を独立変数とするt検定を実施した。その結果、講義・交友関係・課外活動のいずれにおいても、満足群の方が（順に $M_s=3.82, 3.72, 3.77, SD_s=0.61, 0.65, 0.66$ ）不満足群よりも（順に $M_s=3.08, 3.05, 3.04, SD_s=1.00, 1.02, 1.03$ ）平均得点が高いことが分かった（順に $t(821)=16.46, t(554)=13.46, t(601)=14.20, p<.01$: 図3-図5)⁹⁾。従って、講義・交友関係・課外活動に対して満足している者の方が、大学に対して好意を抱いていると言える。

「移籍願望」の得点に関しても同様のt検定を実施した。その結果、講義・交友関係・課外活動のいずれにお

いても、満足群の方が（順に $M_s=3.74, 3.62, 3.65, SD_s=0.80, 0.82, 0.84$ ）不満足群よりも（順に $M_s=3.20, 3.28, 3.27, SD_s=1.01, 1.00, 1.02$ ）平均得点が高いことが分かった（順に $t(980)=11.31, t(624)=6.60, t(697)=7.05, p<.01$: 図6-図8)。従って、講義・交友関係・課外活動に対して満足している者の方が、現在の大学を辞めたくないと考えていることが分かる。

次に、講義・交友関係・課外活動の各満足度のうち、どれが特に向大学態度に対して影響するのかを検討した。3つの満足度を説明変数、各向大学態度得点を基準変数とする重回帰分析（強制投入法）を、在籍年度別を実施した。結果を表2および表3に示す。在籍年数が1~4年までの学生の場合、全体的にどの満足度も向大学態度に対して正の影響をもつようである。ただし向大学態度のうち特に「移籍願望」に着目してみると、有意なモ

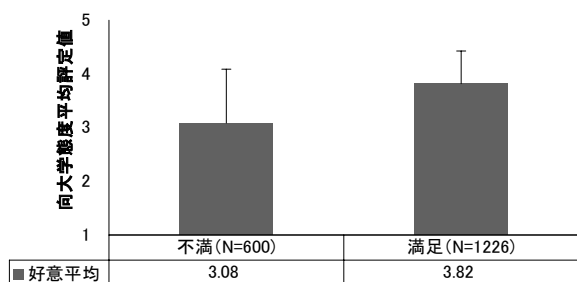


図3 講義満足と向大学態度 (大学好意)

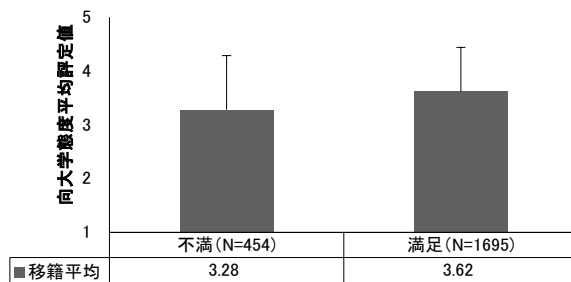


図6 交友関係満足と向大学態度 (移籍願望)

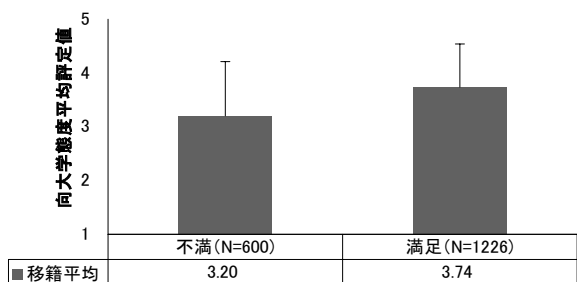


図4 講義満足と向大学態度 (移籍願望)

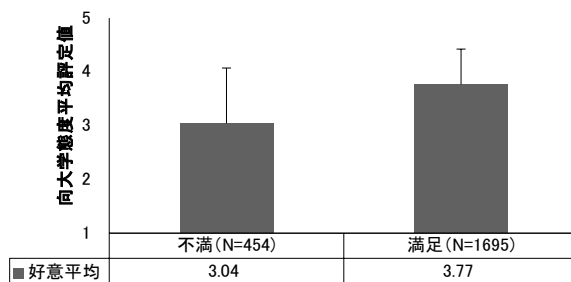


図7 課外活動満足と向大学態度 (大学好意)

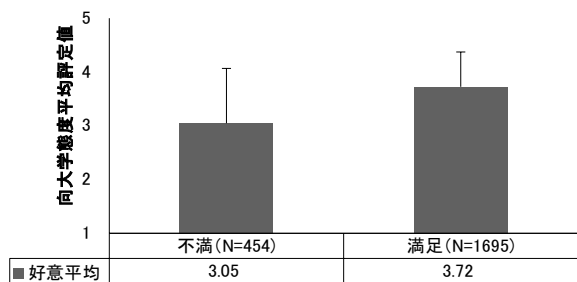


図5 交友関係満足と向大学態度 (大学好意)

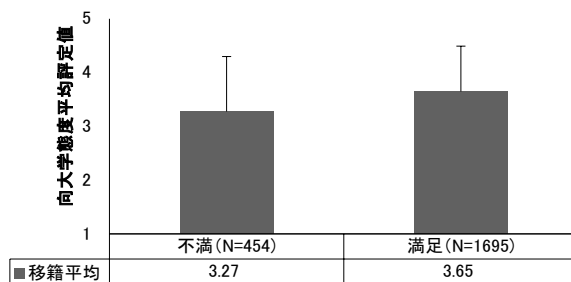


図8 課外活動満足と向大学態度 (移籍願望)

表2 各満足度と向大学態度(大学好意)の関係を示す重回帰分析の結果(在籍年数別)*

大学好意	在籍1年 (N=658)	在籍2年 (N=688)	在籍3年 (N=629)	在籍4年 (N=591)	在籍5年~ (N=55)
重決定係数 (R^2)	$R^2=.25^{**}$	$R^2=.25^{**}$	$R^2=.27^{**}$	$R^2=.28^{**}$	$R^2=.30^{**}$
講義 ()	.19**	.24**	.28**	.18**	.35*
交友関係 ()	.26**	.22**	.09 †	.16**	.31 †
課外活動 ()	.17**	.14**	.25**	.28**	-.06

*表中の**は $p < .01$ は, *は $p < .05$, †は $p < .10$ を意味する。

表3 各満足度と向大学態度(移籍願望)の関係を示す重回帰分析の結果(在籍年数別)*

移籍願望	在籍1年 (N=658)	在籍2年 (N=688)	在籍3年 (N=629)	在籍4年 (N=591)	在籍5年~ (N=55)
重決定係数 (R^2)	$R^2=.13^{**}$	$R^2=.06^{**}$	$R^2=.12^{**}$	$R^2=.02^{**}$	$R^2=.47^{**}$
講義 ()	.19**	.16**	.22**	.05	.48**
交友関係 ()	.13**	.09 †	.07	.10 †	.12
課外活動 ()	.13**	.04	.11*	.02	.15

*表中の**は $p < .01$ は, *は $p < .05$, †は $p < .10$ を意味する。

デルが得られてはいるものの、重決定係数が0.1程度と低い値であった。このことから、各満足度は「大学を移籍したい」という態度を予測する上ではあまり有効ではない変数であることが分かる。

しかしながら、在籍を延長している学生(在籍5年以上)については、比較的予測力の高いモデルが得られた。まず「移籍願望」得点(表3)については($R^2 = .47$, $F(3, 51) = 14.80$, $p < .01$), 各満足度のうち「講義」のみの影響が有意であり($\beta = .48$, $p < .01$), 講義内容に満足していれば、現在所属している大学から移籍したくないという態度を表明しやすくなることが分かった。しかし、「交友関係」や「課外活動」に対する満足度の効果は非有意であった(順に, $\beta = .12, .16$)。また「大学好意」得点(表2)にもについても($R^2 = .30$, $F(3, 51) = 7.34$, $p < .01$), 「講義」満足度で有意な効果が得られたほか($\beta = .35$, $p < .01$), 「交友関係」満足度についても有意に近い効果が得られた($\beta = .31$, $p < .10$)。「課外活動」満足度の効果は非有意であった($\beta = -.06$)。まとめると、休学や留年をするなど退学へのリスクが比較的高い学生に対しては、特に講義に対する満足を高めてやることによって、退学を含めた「大学からの移籍」を望むような態度を低下させることが可能になると考えられる。

「大学史」の受講経験や成績と向大学態度の関係

大学史に関する講義は後期開講となっており、本調査は後期の授業が開始する前に実施していることから、調査当時1年生である学生にはまだ受講履歴がない。そこで在籍1年目の者は分析から除外して以下の分析を行うことにした(従って分析対象は1963名である)。なお、在籍3年以上の学生の中には、「大学史」の単位を1度落とし、再履修している者もいた。こうした学生の場合は、調査日に最も近い年度での成績をもとに分析を行った。

「大学史」の受講経験が向大学態度に及ぼす影響を検証するために、「大学史」の受講履歴を参考に、学生を「未受講者・合格者・不合格者」の3群に分類した(順に, $N_s = 1111, 622, 230$)。途中で受講を棄権し、定期試験を受験していない者は、「不合格者」の中を含めた。「大学史の受講経験」を独立変数、各向大学態度得点を従属変数とする1要因分散分析を実施したところ、「大学好意」および「移籍願望」共に有意な効果が確認できた(順に, $F_s(2, 1962) = 6.61, 4.56$, $p_s < .01, .05$)。そこでTukeyのHSD検定による多重比較を実施した。「大学好意」については、未受講者($M = 3.44$, $SD = 0.76$)と合格者($M = 3.42$, $SD = 0.82$)の得点は、不合格者($M = 3.23$, $SD = 0.89$)よりも高い値であることが分かった($p < .05$: 図9)。「移籍願望」においても同様に、未受講

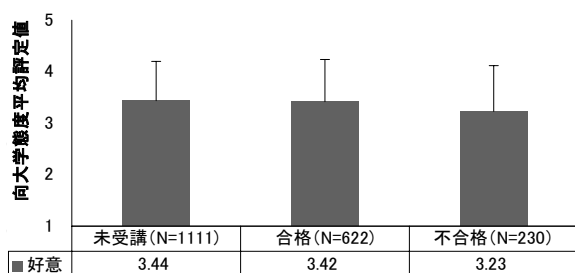


図9 大学史の受講状況と向大学態度 (大学好意)

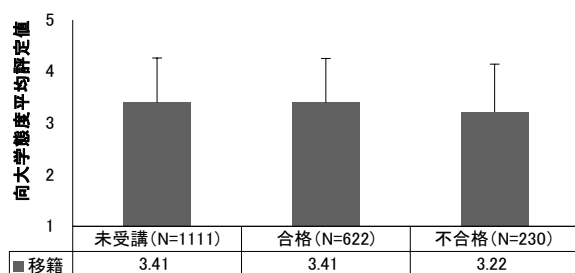


図10 大学史の受講状況と向大学態度 (移籍願望)

者 ($M=3.41, SD=0.86$) と合格者 ($M=3.41, SD=0.85$) の得点は、不合格者 ($M=3.22, SD=0.92$) よりも高い値であった ($p<.05$: 図10)。これらの結果は、大学史の講義を途中で棄権したり、良い成績を得られなかったりした者は、その経験と自分の大学に対する態度が一貫するように、大学に対するイメージを下げ、移籍したいと思うようになった可能性を示唆する。

考 察

本研究は、向大学態度尺度の開発と、向大学態度に影響する要因の検討を目的としていた。向大学態度は「大学好意」と「移籍願望」の2因子で成り立っており、各因子を構成する項目間の信頼性係数は十分高い値であった。また本研究では尺度の妥当性を検証するために、向大学態度との概念的類似性が高いと考えられる集団同一視尺度もあわせて実施した。向大学態度を有する(大学に対して良いイメージを持ち、所属を移したいと思わない)者は、「大学」という集団によって自己を定義している(同一視している)可能性が高いため、大学に対する同一視の程度と向大学態度の形成の間には、正相関があることが予測された。結果は予測を支持していたため、向大学態度尺度が構成概念妥当性を備えていることが示されたと言えよう。

全体の傾向として、大学に在籍する年数が長くなると

向大学態度が低下する傾向が示された(図1・図2)。より詳細には、在籍1年目の学生の向大学態度得点が他の学年に比べて有意に高く、在籍2年目以降に得点が低下する(大学に対するイメージが良くなり、かつ移籍したいと考える学生が多くなる)ことが分かった。ただしこの傾向は「在籍年数」の影響ではなく、今回調査に協力した1年生が、偶然高い向大学態度を形成していたために生じた可能性もある。また、開設されて4年未満の学部や、既に新生の募集を停止している学部の学生も回答しているため、特定の学部1年生の結果が、全体をけん引している可能性は否定できない。このため在籍年数と向大学態度の関係性をより詳細に論じるためには、同じ回答者から時間を置いてデータを採り、経年変化を確認する必要があると言える。

しかし、もし仮に入学時の向大学態度得点が在籍年数の増加とともに低下するのであれば、初年次教育の在り方が向大学態度の維持にとって重要となる。本研究が示した大学生生活満足度に関する分析結果は、各種満足度を高めることが向大学態度の維持にとって有益である可能性を示している。特に、かつて留年や休学を経験したことがある者(5年以上在籍している者)の満足度関連の分析結果は、「講義の充実」が大切であることを示しており、講義満足度が低い者は、他大学に移籍したい気持ち強いことが分かった。学習環境の高校との相違や、大学教育に対する入学前の期待と現実のズレに起因する「学業リアリティショック」(半澤, 2007)が、大学生活に対する適応に大きく影響し(神藤・石村, 1999)、留年や休学といった決断に結びつく場合があるという指摘がある。従って、講義の充実を図り、学習相談を専門に受け付ける窓口などを設置することによって、入学した当初から留年や休学を回避するような支援をすることが必要だと考えられる。

また、本研究では「大学史」の受講経験も、向大学態度の形成に効果を持つことが示された。途中で受講を棄権した者や合格できなかった者は、合格した者に比べて向大学態度得点が低いことが分かった。本研究では「大学史」の受講前後で向大学態度の比較をしているわけではないため、受講経験と向大学態度の形成の因果関係をこの結果のみから断定することは難しい。しかしながら、未受講者と合格者とで得点に差異がなかったことから、大学が元々好きな人(向大学態度得点が既に高い人)が「大学史」の講義を受講する傾向にあるとは言いにくい。

むしろ、「大学史」を受講して、所属大学について深く理解したという経験が、向大学態度の維持を促したと考えるべきだろう。従って、講義満足度が向大学態度の形成に影響することを考え合わせれば、向大学態度の維持のためには、初年度に「大学史」について学ぶ機会を設けることが有益かもしれない。

最後に今後の検討課題を挙げる。第一に、向大学態度の安定性を検証する必要があるだろう。態度一般は通常安定したものだと考えられているが、近年態度が状況に依存して変動する性質を持っていることが指摘されている（レビューとして、Schwarz, Groves, & Schuman (1998) を参照）。向大学態度についてもどの程度の安定性を示すのかを、経年変化を測定する、質問紙法のような顕在的態度尺度のみならず、潜在的態度尺度を併用する等の方法によって、検証する必要があると言えよう（顕在的・潜在的態度尺度に関する議論については、Wittenbrink & Schwarz (2007) を参照）。また第二に、向大学態度が実際にどのような行動を予測するのか、についての詳細な検討が求められる。個別の活動（特定の講義の受講や課外活動への参加等）によって形成された向大学態度は、学内で行う「他の種類の活動」を予測するのだろうか。例えば本研究は、移籍を希望する可能性が高いであろう留年・休学経験者において、講義の中でも特に大学史の受講経験が、移籍したいという気持ちの低減をもたらす可能性を示した。今後はこうした「個別の授業に対する満足」を介して形成された向大学態度が、他の授業の積極的な受講につながる可能性、および「授業以外の活動」に対する取り組みに影響する可能性について検証し、向大学態度が予測する行動の範囲を検討する必要があるだろう。

引用文献

- 安藤史高 (2005) 大学コミットメントと自立性欲求・学習動機づけの関連 — 宮女子短期大学紀要, 44, 91-99.
- Benesse 教育研究開発センター (2009) 大学生の学習・生活実態調査報告書ダイジェスト版 (株) ベネッセコーポレーション.
- Festinger, L. (1957) A theory of cognitive dissonance. Row Peterson. [末永俊郎 (監訳) 「認知的不協和の理論 — 社会心理学序説」 1965, 誠信書房].
- 萩原俊彦 (2003) 大学コミットメント尺度作成の試み — 大学コミットメントと大学生生活の関係 —. 日本社会心理学会第44回大会論文集, 352-353.
- 半澤礼之 (2007) 大学生における「学業に対するリアリティショック」尺度の作成. キャリア教育研究, 25, 15-24.

- Heider, F. (1958) The psychology of interpersonal relations. Wiley. [大橋正夫 (訳) 「対人関係の心理学」 1978, 誠信書房].
- Karasawa, M. (1991) Toward an assessment of social identity: The structure of group identification and its effects on in-group evaluations. *British Journal of Social Psychology*, 390, 293-307.
- 溝上慎一 (2004) 大学新入生の学業生活への参入過程 — 学業意欲と授業意欲 — 京都大学高等教育研究 10, 67-87.
- Mowday, R. T., Porter, L. W., & Steer, R. M. (1982) Employee-organization linkages: The psychology of commitment, absenteeism and turnover. London: Academic Press.
- Oliver, N. (1990) Reward, investments, alternatives and organizational commitment: Empirical evidence and theoretical development. *Journal of occupational psychology*, 63, 19-31.
- Petty, R. E., Cacioppo, J. T. (1986) *Communication and persuasion: Central and peripheral routes to attitude change*. NY, US: Springer-Verlag.
- Porter, L. W., Steer, R. M., Mowday, R. T., & Boulian, P. V. (1974) Organizational commitment, job satisfaction, and turnover among psychiatric technicians. *Journal of applied psychology*, 59, 603-609.
- Rosenberg, M. J., & Hovland, C. I. (1960) Cognitive, affective, and behavioral components of attitudes. In M. J. Rosenberg, C. I. Hovland, W. J. McGuire, R. P. Abelson, & J. W. Brehm (Eds.), *Attitude organization and change*. (pp. 1-14). Oxford, England: Yale University Press.
- Schwarz, N., Groves, R., & Schuman, H. (1998) Survey and methods. In D. Gilbert, S. Fiske, & G. Lindzey (Eds.), *Handbook of social psychology* 4th ed., Vol. 1, pp. 143-179. New York: McGraw-Hill.
- 神藤貴昭・石村雅雄 (1999) 高等学校と大学の接続に関する研究 (その1) — 学生の高等学校と大学における学業についての際の認識の観点から —. 京都大学高等教育研究, 6, 35-52.
- 高木浩人 (2006) 大学生の組織帰属意識と充実感の関係. 愛知学院大学心身科学部紀要, 2, 61-67.
- 高橋弘司 (1997) 組織コミットメント尺度の項目特性とその応用可能性 — 3次元組織コミットメント尺度を用いて —. 経営行動科学, 11, 123-136.
- Wittenbrink, B., & Schwartz, N. (2007) *Implicit measures of attitudes*. New York: Guilford Press.
- 吉田俊和・城西友秀 (1984) 大学における教師 — 学生の人間関係 () 名古屋大学教育学部紀要: 教育心理学科, 31, 211-225.

注

- (1) この研究は、文部科学省平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP) からの助成を受けて実施された。
- (2) 調査には居住形態に関する質問も含まれていたが、本研究においては分析対象とはしていない。
- (3) 満足群・不満足群の間で等分散が仮定できなかったため、これを考慮した検定を実施した。この処置は大学好意のみならず移籍願望についても同様である。

【付録】 本研究が使用した集団同一視尺度の項目

「あなたと日本福祉大学に所属する他の学生との関係について次の質問に答えて下さい」というリード文の下、各項目7段階での評定を求めた。

1. 「あなたは典型的な日本福祉大学の人だね」と言われたとしたら、その表現は当たっている、つまり適切にあなたのことを表現していると思いますか。それとも、はずれている、適切でないと思いますか。(全く適切でない～非常に適切である)
2. あなたは他の人から、どの程度「日本福祉大学の人」と思われていると思いますか。(全く典型的でない～非常に典型的である)
3. 「あなたは典型的な日本福祉大学の人だね」と言われたら、良い感じがしますが、それとも悪い感じがしますが。(非常に悪い感じ～非常に良い感じ)
4. あなたは日本福祉大学に対する所属意識は強い方ですか、弱い方ですか。(非常に弱い～非常に強い)
5. あなたは日本福祉大学にプライドを感じますか。(全く感じない～非常に強く感じる)
6. あなたにとって本当に大切な友人は、日本福祉大学外、日本福祉大学内の、どちらに多くいますか。(大学外に多い～大学内に多い)
7. あなたの考えや行動に影響を与えた人が、日本福祉大学内にはどれくらいいますか。(全くいない～非常に多くいる)
8. 「自分は日本福祉大学の人間なんだなぁ」と実感することがありますか。(全くない～非常によくある)
9. あなたは自己紹介するときや、会話の中などで、自分が日本福祉大学に属していることに、よくふれる方ですか、ふれない方ですか。(全くふれない～非常によくふれる)
10. あなたは日本福祉大学にどれくらい愛着を感じていますか。(全く感じない～非常に強く感じる)
11. あなたは、他の日本福祉大学のメンバーが、好きな方ですか、嫌いな方ですか。(非常に嫌い～非常に好き)
12. あなたは、他の日本福祉大学のメンバーに、どれくらい親近感を感じますか。(全く感じない～非常に強く感じる)